

エグゼクティブ・サマリー (概要)

増える富、 増えるニーズ

アジアには、世界のどの大陸よりも多くの億万長者がいます。世界の富裕層の実態を報告する「Wealth Report 2021」によると、世界の億万長者の36%がアジアにおり、2022年から2026年の間に超富裕層が最も急速に増加する地域と推定されています。¹

しかし、アジア諸国はこの20年間で驚異的な経済成長を遂げる一方、富裕層と貧困層間の所得格差が著しく拡大しました。

このギャップ(格差)を埋めるために、何百万ものNPOや機関・研究所等がそれぞれの国や地域コミュニティにおいて、貧困緩和、教育、医療、災害対応、環境保護といったさまざまな分野でサービスを提供する役割を担っています。アジアの富が着実に増加し、起業家精神や世界的なつながりが強まるにつれ、アジアでもより富裕な階層にいる人たちは、自国を越えてアジア地域や世界にインパクトをもたらすことに目を向けるようになっていきます。

アジアにおける国外に向けた寄付の動向

オーストラリアや日本、韓国は、アジア地域で国外への寄付が最も行われている国で、世界的に見ても海外に向けたフィランソロピー活動が盛んな上位10カ国にランクインしています。² しかしながら、これらの国では、過去10年間、対外的な寄付が伸び悩んでいるか、まったく伸びていないというのが、この分野で広く共有されている認識です。インドネシア、マレーシア、ネパール、フィリピン、シンガポール、中国、台湾、タイ、ベトナムでは、国外への寄付活動に関するデータはまとめられていませんが、セクターの専門家は、これらの国では国内での寄付に重点が置かれていることを指摘していま

す。アジアにおける陰徳的な寄付文化ならびに地域を網羅した国外寄付に関する包括的データが欠如しているため、アジア地域における国の垣根を越えて行われる寄付の全容を把握することは困難です。

15カ国の地元のステークホルダー(利害関係者)とのインタビューから、いくつかのカギとなる傾向がみえてきました。これらの傾向は国によって異なりますが、これらの調査結果は、国外向け寄付を発展させていくための実践的な解決策を示唆するものになっています。

アジアにおける社会的目的をもった活動は、圧倒的に関係性(relationships)によって左右されます。国の垣根を越えて寄付を行うアジアの社会事業家(philanthropists)は、自分の出身国や同じ民族的ルーツを持つコミュニティに寄付を行うなど、身近なところに目を向ける傾向があります。

また、あらゆるタイプの寄付者にとって、政府の優先事項に沿った寄付であることが重要な要素であることがわかりました。

世界の他の地域とは異なり、送金等の取引のしやすさや税制上の優遇措置は、多くのアジアの寄付者が寄付を決定する際の決定要件ではないようです。このことは、国外への寄付を推進する上でこのセクターの専門化が困難であるという課題を示すと同時に、関係性のもつ力を示していると言えます。

アジアでは国外への寄付が自然に増えているわけではなく、またすべての国が国外への寄付を増進させることが適切というわけではないこともわかりました。特にアジアの若い世代の社会事業家や地域に拠点を持つ企業のなかには寄付が増加する潜在性があるものの、この機会を活かすにはさらなる支援が必要になります。

アジアにおける国外への寄付に関する法的規制環境

アジアにおける法律や規則は変化し続けています。寄付者、NPO、助成仲介団体は全体的に厳しい法規制環境下にあります。国外向け寄付を可能にする様々なレベルの政策も存在します。ただ、アジアのほとんどの国々で、社会的事業目的の資金を海外で活用する場合に具体的な制約を設けています。

このような制約の中には、資金用途に関する政府の承認要件、国外向け資金取引に関する銀行関連の規制、国外への資金提供や活動に関する、既存の報告要件にさらに追加的要件が課されることなど、様々なものが含まれます。さらに、どのような社会事業目的の資金取引が許可されるのかが不明瞭だったり、マネーロンダリングやテロ資金調達への懸念に対する明確なコンプライアンス・チェックリストがなかったりすることは、寄付者にとって大きな不安要素となり、海外への寄付を試みることを自体をためらわせる原因となっています。本研究の対象地域の半数では、寄付に対する税制上の優遇措置は比較的充実していますが、優遇措置を受けるのに困難が伴うため、寄付者の判断に影響を与えるような効果は果たしていません。

総じて、オーストラリア、香港、日本、ニュージーランド、韓国は、アジア域内にて国外向け寄付を可能にするために最も使い勝手のよい法規制の枠組みを備えています。残りの国々は、国外への寄付に対して積極的な政策はありません。これらの国々は主に寄付を受ける側であり、国外への資金の流れに対する法規制が全体的に引き締め・強化されていることの認識が重要です。

国外向け寄付に関する政策は、国や地域によって大きく異なることが明らかです。また、優遇政策が存在する国においても、手続きの複雑さを考慮すると、この手続きをより円滑にする仲介的団体の役割があることが示唆されます。

アジアにおける国外向け寄付を進展させる基盤

北米や欧州と比較すると、アジアにおける国外向け寄付を促進するためのセクターの基盤は不十分です。寄付を拡大するためには、国外への寄付の有効性、透明性、説明責任を確立し、実現可能な政策を提唱し、外向きの寄付文化を構築するエコシステムの存在が必要不可欠となります。

アジア地域全体で必要となる支援基盤をみると、オーストラリア、香港、日本、ニュージーランド、韓国など、国外への寄付に対する需要が高い地域では、より成熟したエコシステムが存在すると考えられます。中国本土のような新興の寄付市場では積極的な展開が見られる一方、他の国では、海外からの資金を受ける側の基盤整備に重点を置いています。しかし、アジア地域内では、国外向け寄付に着目する知見や新時代を築いていくリーダーシップが広がってきています。これは、アジア地域の課題に関心を持つ人々が増えていることを示すと同時に、アジアのフィランソロピー(社会的目的をもった活動)セクターに関する情報やデータが必要とされていることを強く認識させるものです。

国外への寄付の法規制は複雑であり、言語の違いもあり、そもそも寄付者との関係性構築というものは時間がかかる作業です。そのため、アジアの多様な文化性を持ち、様々な地域の利益を代表するような民間の資金提供者と信頼関係を構築するには、仲介的なサービスが非常に重要になってきます。

アジアにおける国外向けフィランソロピーの実現に向けて

アジア地域は、規制に関する課題が山積していたり、国外寄付の水準がそれほど高くなかったりするにもかかわらず、国外への寄付に対する需要は高く、アジア地域内でこれを促進する道筋が急激に求められていることが明らかになりました。

各国の条件整備状況

既存の国外向け寄付状況、法規制環境、社会的目的をもった活動への支援基盤等について、それぞれの地域で上記の評価を行ったところ、アジアの国々では国外向け寄付を促進するための新しい解決策を受け入れる条件の整備状況は多様であることがわかりました。

高

アジア地域で最も高いレベルで国外への寄付が行われているこれらの国では、法規制環境等が整っており、最も制約も少なくなっています。国外への寄付を拡大させる可能性を持つ寄付者グループとして、民族離散によって移民となった人たちのグループ（ディアスポラ）や、若い世代、アジア太平洋地域に拠点を持つ企業などを挙げることができます。国外への寄付に対する税制上の優遇措置はありますが、寄付者がどのような海外の社会問題に取り組むべきか、誰を信頼し支援すべきか、どのように資金を効果的に配分すべきかなどを理解するための知識の伝達が十分に行われていないのが現状です。これらの国では、国外への寄付を促進し、寄付者により幅広いアジア地域の、あるいは国際的なニーズとを結びつけるための適切な支援メカニズムがあれば、国外への寄付が拡大する条件が整っています。

オーストラリア
中国-香港特別行政区
日本
韓国

中

これらの国では、国外への寄付に対する法規制の厳しさをはじめとして、それぞれに異なる課題に直面しています。これらの国では、富が集中しており、国外への寄付を増加させる条件がそれなりに整っている一方で、国外への寄付に対する障壁を低くするためのアドボカシー、支援のエコシステムの強化、他の地域への寄付を促すような好事例の積み上げや関係性の構築といった、さらなる取り組みが必要です。

中国 - 本土
ニュージーランド
シンガポール

低

これらの国では、国内のニーズが高く、寄付者も国内のフィランソロピー活動を重視するため、国外への寄付を増加させる可能性は低く、条件もよくありません。国外への寄付を一層進展させるには、政治的な意向や法規制にかかわる環境、そして国際協力に対する社会全体の考え方が大きく変化することが必要です。これらの国では、国外寄付を進める条件は整っていませんが、特に近隣諸国や他の地域からの移民コミュニティの富が増大していることから、国外の民間資金が流入する高い可能性を持っています。

インド
インドネシア
マレーシア
ネパール
フィリピン
中国 - 台湾
タイ
ベトナム

国外向け寄付を実現するための実践的な解決策

本研究結果により、本研究グループならびに他のいくつかの研究機関等は、アジアにおける国の垣根を越えたフィランソロピーに係るネットワーク形成に向けた議論を進めていく後押しをされたと考えています。アジア地域にとって相互に有益な基盤構築のため、皆さんの参画を歓迎します。

上記の分類で高あるいは中に位置づけられた国では、国外への寄付を増大させる条件が整っています。全国レベルのフィランソロピー推進組織は、アジアにおける国の垣根を超えた寄付ネットワーク構築に向けての議論を始めることができます。

これらの推進組織は、アジア地域で、対話を促進し、好事例を共有し、国外への寄付を促進するために、セクターの多様な強みと能力を引き出す重要な役割を担っています。法令遵守に係るリスクに対応し、寄付者と現地のNPOとの手続きに透明性をもたらすために、各国は各地で知識が豊富な専門性のあるパートナーの支援を受けることが大切です。このように厚みのある支援があることで、

知識や文化的なギャップを埋め、寄付者と寄付対象とされた国外の取り組みとの間に信頼関係を築くことができます。

複数の国にまたがるネットワークを成功させるには、より広範囲なエコシステムによる協調的行動や必要とされる国内のインフラやサポートの提供力が決め手になります。これにはアジア地域の課題や変遷状況に寄付者が関心をもち、関わるようにすること、国外に向けたフィランソロピー活動を可能にする全般的な環境を改善すること、利害が一致する国同士間の寄付機会の創出、外向きでインパクト志向の寄付文化の構築などが含まれます。

アジア各国が、コロナ禍がもたらした課題や「危機後の回復、復興、包括的成長」を促進するためには世界的な協調対応が必要であることを認識するなか、フィランソロピーにかかわるものたちは地域社会の回復と発展を支える手段として、この試みの一翼を担う必要があります。